

株主のみなさまへ

第66期 中間報告書 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

***Minebea***

ミネベア株式会社

証券コード 6479

## 事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第66期中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

### ■ 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響に加え、急速な円高進行により厳しい状況が続きましたが、6月頃から需要の回復傾向が鮮明になってまいりました。米国経済は個人消費の減少に加えて設備投資や住宅着工が引き続き低水準にあり低迷しました。欧州経済もドイツの景気回復がより緩やかになり、英国やフランスの景気は足踏み状態が続きました。一方で、ギリシャ等の財政問題の悪化による不安定な状況が欧州及び世界経済に悪影響を及ぼしました。アジア地域経済については、中国やインドは内需を中心に景気は拡大してきましたが伸びは鈍化しており、他のアジア諸国も回復が緩やかになりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさ

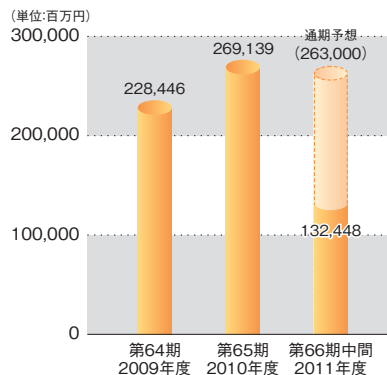
らなる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、後述のセグメント別の様々な要因により、売上高は132,448百万円と前年同期比5,247百万円（△3.8%）の減収、営業利益は6,052百万円と前年同期比6,319百万円（△51.1%）の減益、経常利益は5,032百万円と前年同期比6,504百万円（△56.4%）の減益となりました。四半期純利益も2,769百万円と前年同期比4,548百万円（△62.2%）の減益となりました。

### ■ 通期の見通し

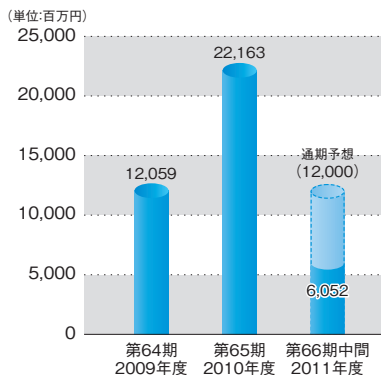
第3四半期以降の業績は、10月に入りタイで発生した大規模洪水による当社及び当社の仕入先並びにお客様の被災、そして産業界のサプライチェーンの混乱により東日本大震災と同程度の広範囲に及び影響が予想されます。当社の被災状況につきましては、工業団地に所在している2つの部品工場が浸水し、外部調達物の増加等の対応を行いました。自ら建設した主力3工場は一時電力や水道供給に問題が発生したものの、浸

### ■ 財務ハイライト（連結）

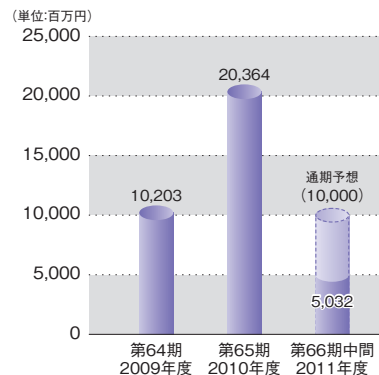
#### ■ 売上高の推移



#### ■ 営業利益の推移



#### ■ 経常利益の推移



水を防ぐことができたため、最小限の被害（短期間の操業停止等）にとどめることができました。

このような状況のなか、現時点で予想可能な範囲で当社の業績に与える影響について見直しをいたしましたので、通期業績予想を次のように変更いたします。

売上高	263,000百万円	(△3.5%)
営業利益	12,000百万円	(△47.3%)
経常利益	10,000百万円	(△51.8%)
当期純利益	5,000百万円	(△58.3%)

(対当初業績予想増減率)

※対当初業績予想増減率は、レンジ形式で発表しておりました金額の中央値からの増減を記載しております。

中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。また、当期の配当につきましては、1株につき通期で7円（中間配当金3円、期末配当金4円）にて実施する予定であります。

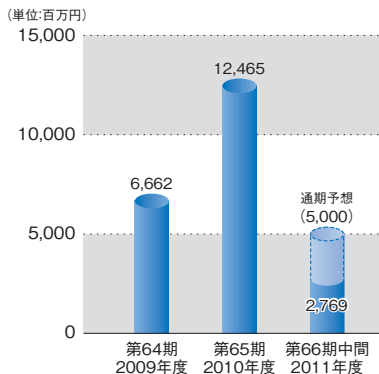
株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



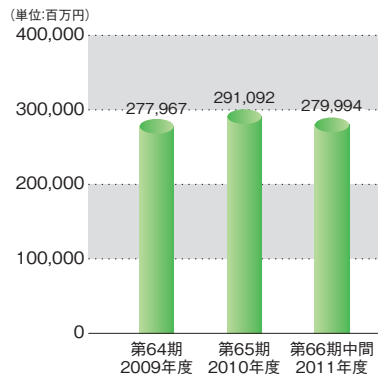
## 貝沼由久

代表取締役  
平成23年12月

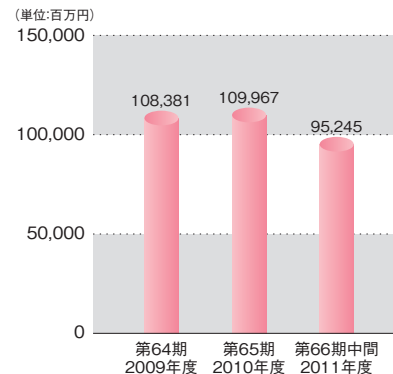
### ■ 当期純利益の推移



### ■ 総資産の推移



### ■ 純資産の推移



## セグメント別の概況

### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの売上は東日本大震災の影響による調整から徐々に回復し、販売及び生産数量は堅調に推移しました。一方、利益は製品構成の変化及び円高の影響により前年同期に比べては減少しましたが、生産効率の改善もあり第1四半期に比べ第2四半期は大きく増加しました。ピボットアッセンブリーは、第1四半期に販売先であるハードディスク業界が東日本大震災の影響から一部で調整がありましたが、第2四半期に入り在庫調整の終了により市場は回復し販売数量の増加に伴い利益も大きく改善しました。しかし、前期に実施した生産能力増強による固定費増と円高の影響もあり、前年同期に比べると利益は減少しました。ロッドエンドベアリングは航空機市場の回復により円高にもかかわらず、売上、利益ともに増加しました。この結果、当中間期の売上高は54,603百万円と前年同期比359百万円（△0.7%）の減収となりました。営業利益は13,378百万円と前年同期比1,033百万円（△7.2%）の減益となりました。

### 回転機器事業

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーター及び精密モーターの売上は、第1四半期は東日本大震災の影響により低迷しましたが、第2四半期に入り需要の回復とともに増加しました。一方、利益は第2四半期に入り生産数量の増加による効率改善が進んだものの、マグネットを中心とした材料費の急激な高騰により第1四半期に引き続き損失となりました。HDD用スピンドルモーターは、第1四半期は販売先であるハードディスク業界が東日本大震災の影響を受け売上が低迷しましたが、第2四半期には市場の回復に合わせて売上が増加し損益についても生産効率の改善が進み黒字となり、前年同期と比べると損失は大きく減少しました。この結果、当中間期の売上高は49,980百万円と前年同期比1,617百万円（△3.1%）の減収、カンボジア

新工場の立ち上げによる費用の増加等もあり営業損失は1,417百万円と前年同期比1,691百万円の減益となりました。

### 電子機器事業

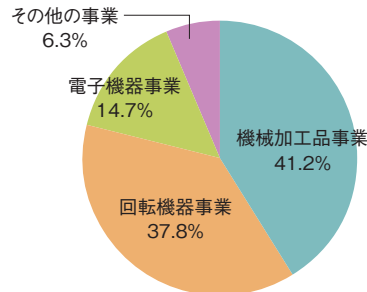
電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。計測機器のゲーム機向け販売が終了し自動車向け販売も減少したこと並びに円高の影響により、売上、利益ともに減少しました。また、液晶用バックライトは東日本大震災による資材供給の遅れと電子部品価格の高騰、中国の蘇州新工場の立ち上げによる費用増加及び円高の影響により損益は悪化しました。この結果、当中間期の売上高は19,457百万円と前年同期比903百万円（△4.4%）の減収となりました。営業利益は38百万円と前年同期比2,767百万円（△98.6%）の大幅な減益となりました。

### その他の事業

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び特殊機器が主な製品であります。キーボードは市場の低迷、プラスチック材料の価格高騰及び円高の影響により売上、利益ともに減少しました。この結果、当中間期の売上高は8,407百万円と前年同期比2,367百万円（△22.0%）の減収、営業損失は156百万円と前年同期比614百万円の減益となりました。

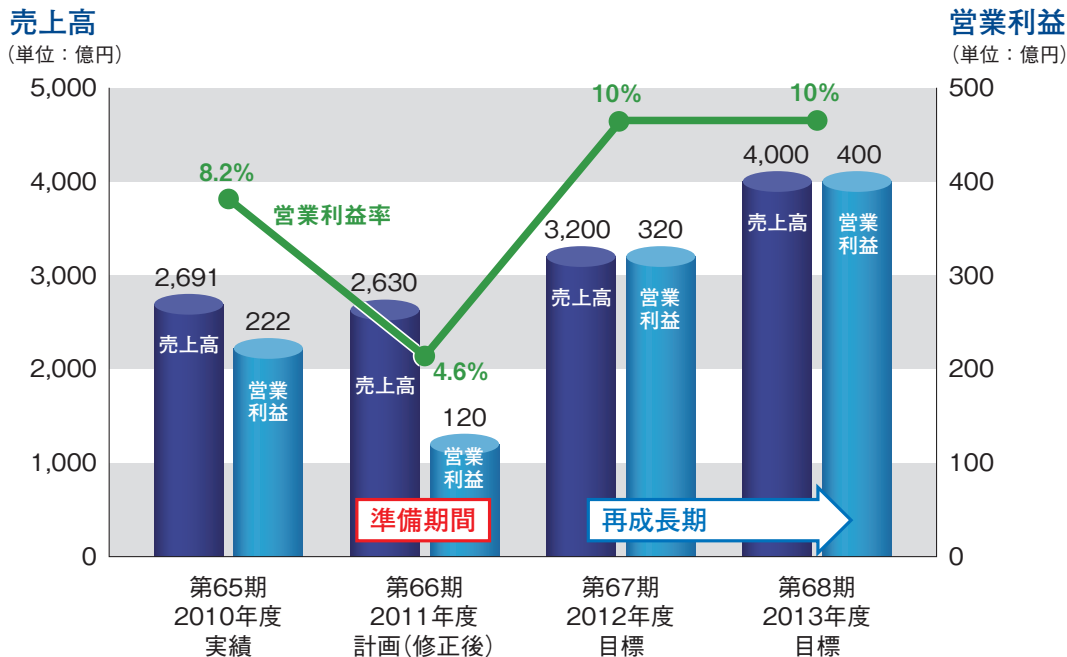
（注）当中間期の営業利益は、上記以外に調整額として各セグメントに帰属しない全社費用等5,789百万円を含んでおります。前年同期の調整額は5,578百万円でした。

### ■ 売上高構成比



市場の成長は「停滞」と予想、当初想定目標の達成は1年先送りに

中期事業計画業績修正目標



東日本大震災によるサプライチェーンの混乱は各種産業の生産に大きな影響を及ぼしました。その後、関係者の不断の努力によりほぼ回復いたしました。10月にタイで発生しました大洪水の影響により、再びサプライチェーンが分断され、当社を含む多数の企業が部品調達、生産に支障をきたしました。しかしながら、幸いにも当社のタイの主力3工場は被害がほとんど無く早期に稼働を再開しておりますので、お取引先様への供給責任を果たすべく、生産体制を整えて業績の回復をはかってまいります。

ただし、中期事業計画の2年目となる当期（2011年度）は、これら自然災害の影響に加え、歴史的水準に達した円高やエネルギー・資源・原材料価格の高騰、アジアでの人件費の高騰、世界的な金利上昇傾向、ユーロ圏での財政危機など厳しい経営環境にあり、目標売上高3,200億円の達成が非常に困難な状況にあります。従って、当社は中期事業計画の目標を1年先送りし、当期を目標達成のための準備期間として位置づけ、来期以降の目標達成に向けて尽力してまいります。

## おかげさまで60年

ミネベア株式会社は、おかげさまで設立60周年を迎えることができました。これもひとえに、株主のみなさまのご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

当社は1951年7月、日本で初めてのミニチュアベアリング専門メーカーとして東京都板橋区に誕生しました。終戦後、満州から帰国した旧・満州飛行機製造の技術者が、航空機産業の発展に夢と情熱を託して立ち上げた会社でした。当時はまだ戦後の混乱期であり、同時代の多くの人々と同じく大変な苦勞をしながら事

業の基礎を作っていました。それから60年を経た今では、世界18ヶ国に32の製造拠点と40の販売拠点をもち、従業員数は55,000名を数えるまでに成長しました。また、ボールベアリングに加え、各種機械加工品、回転機器、電子機器等、みなさまの生活に欠かせない製品を世の中に送り出しています。

私たちは、これからも創業当時と変わらぬ夢と情熱でものづくりに励み、みなさまのお役に立てる企業であり続けたいと思っています。今後も変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

## ミネベア60年の歩み

### 1950年～1960年代 創業初期

- 1951年7月、東京都板橋区小豆沢において、わが国初のミニチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
- 1956年10月、本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を埼玉県川口市上青木町に移転。
- 1959年6月、埼玉県川口市青木町に新工場を建設し、本社を同所に移転。
- 1961年8月、東京証券取引所店頭売買銘柄として株式を公開。10月に東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
- 1963年3月、長野県北佐久郡御代田町に軽井沢工場を建設し、一部工程を移転。
- 1965年7月には、川口工場を閉鎖し、本社所在地及び全施設を軽井沢工場に移転。



1954年板橋区小豆沢にて  
高橋精一郎社長(第2代)と全社員



1959年川口市の自社工場



1965年頃の軽井沢工場

## 1970年～1990年代 東証一部上場、海外生産を展開

- 1970年10月、東京証券取引所市場第二部から第一部に上場。
- 1971年9月、米国において生産活動を開始。  
その後、1972年シンガポール、1980年タイ、1988年英国、1990年ドイツ、1994年中国等、海外での生産を加速していきました。



1970年東証一部上場説明会



1971年米国において生産活動を開始



1972年シンガポール工場からの第1期研修生



1984年タイオペレーション グランドオープニング  
セレモニー



1990年ドイツにHDD用スピンドルモーター  
開発会社を設置



1994年上海工場設立

## 100年企業を目指して アジア生産ネットワークの構築、カンボジアへ進出

- 2000年代には、マレーシア、スロバキアへと拠点を拡大し、現在では世界18ヶ国に32の製造拠点と40の販売拠点をもち、従業員数は55,000名を数えるまでに成長しました。
- 2011年には、中国蘇州工場を設立。また、新たな国での大規模生産拠点としては17年振りとなるカンボジアへ進出。アジア地域のネットワークを活かした強固な生産体制を構築してまいります。



2011年蘇州工場でライティングデバイスの  
生産を開始



2011年カンボジアで自社工場起工式(左)、完成予想図(右)



# 財務諸表

## ●連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第65期) (平成22年9月30日現在)	当中間期(第66期) (平成23年9月30日現在)	前期(第65期) (平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	142,878	142,180	144,177
現金及び預金	26,282	23,451	29,590
受取手形及び売掛金	59,663	57,463	56,020
有価証券	514	1,010	828
製品	14,291	16,770	16,433
仕掛品	11,574	12,738	11,985
原材料	8,334	7,953	7,548
貯蔵品	3,450	3,338	3,581
未着品	4,077	4,457	4,448
繰延税金資産	4,664	3,833	3,779
その他	10,150	11,299	10,108
貸倒引当金	△ 125	△ 136	△ 147
固定資産	144,706	137,813	146,914
有形固定資産	122,050	117,157	124,096
無形固定資産	8,422	6,425	7,430
投資その他の資産	14,233	14,230	15,387
資産合計	287,584	279,994	291,092

科 目	前中間期(第65期) (平成22年9月30日現在)	当中間期(第66期) (平成23年9月30日現在)	前期(第65期) (平成23年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債	113,224	122,671	116,862
支払手形及び買掛金	22,236	20,532	18,630
短期借入金	51,212	54,718	52,237
長期借入金(1年内返済)	4,632	12,632	12,632
社債(1年内償還)	10,000	11,500	11,500
リース債務	412	301	364
未払法人税等	1,966	1,626	2,115
賞与引当金	5,887	5,414	3,976
役員賞与引当金	60	30	71
製品補償損失引当金	469	37	37
環境整備費引当金	178	99	108
事業構造改革損失引当金	38	0	112
その他	16,129	15,778	15,076
固定負債	70,430	62,077	64,262
社債	11,500	-	-
長期借入金	51,358	55,302	56,843
リース債務	484	347	403
退職給付引当金	4,761	4,138	4,280
執行役員退職給与引当金	146	129	166
環境整備費引当金	762	900	1,005
その他	1,417	1,259	1,563
負債合計	183,655	184,748	181,125
<b>純資産の部</b>			
株主資本	188,471	194,784	195,337
資本金	68,258	68,258	68,258
資本剰余金	94,793	94,819	94,823
利益剰余金	31,845	39,774	38,535
自己株式	△ 6,426	△ 8,068	△ 6,280
その他の包括利益累計額	△ 86,054	△ 101,271	△ 87,418
その他有価証券評価差額金	△ 549	△ 731	△ 497
繰延ヘッジ損益	△ 4	1	0
為替換算調整勘定	△ 85,500	△ 98,259	△ 84,638
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	-	△ 2,283	△ 2,283
少数株主持分	1,512	1,732	2,049
純資産合計	103,929	95,245	109,967
負債純資産合計	287,584	279,994	291,092

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第65期) (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間期(第66期) (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前期(第65期) (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	137,695	132,448	269,139
売 上 原 価	102,075	103,956	202,145
売 上 総 利 益	35,620	28,492	66,994
販売費及び一般管理費	23,248	22,439	44,830
営 業 利 益	12,371	6,052	22,163
営 業 外 収 益	346	556	740
受 取 利 息	104	269	230
受 取 配 当 金	71	76	158
持分法による投資利益	4	—	4
そ の 他	166	210	348
営 業 外 費 用	1,181	1,576	2,539
支 払 利 息	884	1,123	1,832
為 替 差 損	179	64	286
そ の 他	117	388	420
経 常 利 益	11,536	5,032	20,364
特 別 利 益	11	26	114
固 定 資 産 売 却 益	11	26	46
製品補償損失引当金戻入額	—	—	47
事業構造改革損失引当金戻入額	—	—	20
特 別 損 失	444	98	1,822
固 定 資 産 売 却 損	6	13	82
固 定 資 産 除 却 損	75	48	301
減 損 損 失	17	—	553
関係会社株式売却損	38	—	38
製 品 補 償 損 失	172	22	245
環境整備費引当金繰入額	—	14	203
事業構造改革損失	—	—	105
仕 損 費 用	133	—	291
税金等調整前四半期(当期)純利益	11,103	4,960	18,656
法人税、住民税及び事業税	2,193	1,939	4,580
法 人 税 等 調 整 額	1,485	374	964
法 人 税 等 合 計	3,678	2,314	5,544
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	7,425	2,645	13,112
少数株主利益又は少数株主損失(△)	107	△ 123	646
四 半 期 (当 期) 純 利 益	7,317	2,769	12,465

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第65期) (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間期(第66期) (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前期(第65期) (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,239	9,545	24,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,110	△ 13,722	△ 28,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,662	△ 1,493	7,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,249	△ 1,118	△ 1,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 458	△ 6,789	2,766
現金及び現金同等物の期首残高	24,855	27,621	24,855
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	24,396	20,832	27,621

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要

商号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
創立年月日	昭和26年7月16日
資本金	68,258百万円
従業員数	2,946名
本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 TEL 0267-32-2200
事業所	東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場・米子工場

## ■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	貝 沼 由 久
取締役 副社長執行役員	道 正 光 一
取締役 専務執行役員	加藤 木 洋 治
取締役 専務執行役員	平 尾 明 洋
取締役 専務執行役員	小 林 英 一
取締役 専務執行役員	矢 島 裕 孝
取締役 専務執行役員	山 中 雅 義
取締役 専務執行役員	藤 田 博 孝
社外取締役	村 上 光 鴉
社外取締役	松 岡 卓

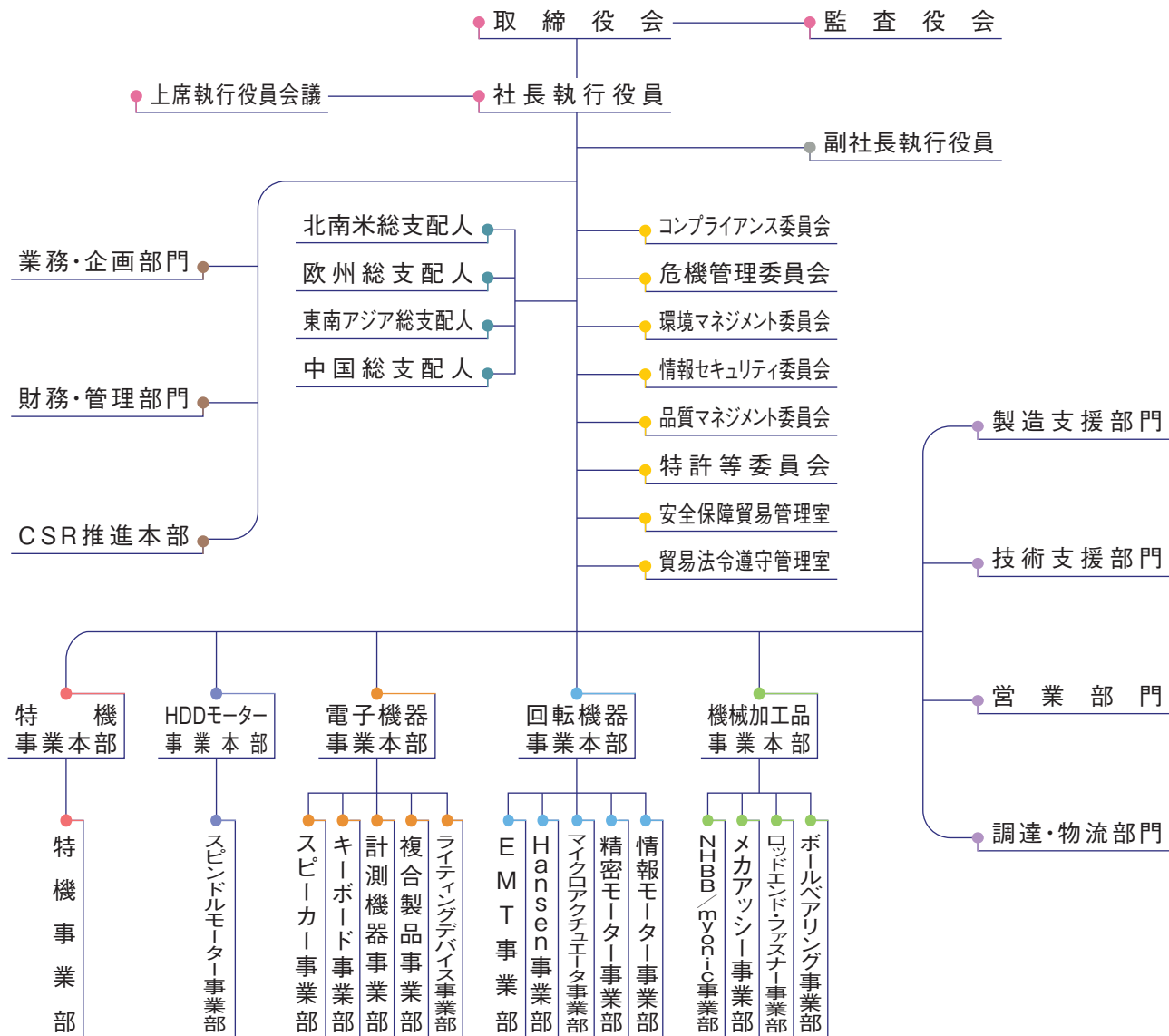
## ■ 監査役

常勤監査役	鴨 井 昭 文
常勤社外監査役	棚 橋 和 明
社外監査役	藤 原 宏 高
社外監査役	陸 名 久 好

## ■ 執行役員

常務執行役員	藤 澤 進
常務執行役員	望 月 淳 一
常務執行役員	ギャラリー・ヨマンタス
常務執行役員	許 斐 大 司 郎
常務執行役員	今 仲 政 幸
常務執行役員	内 堀 民 雄
執行役員	相 場 高 志
執行役員	榛 葉 国 雄
執行役員	岩 屋 良 造
執行役員	松 田 達 夫
執行役員	竹 下 浩 一
執行役員	鶴 田 哲 也
執行役員	上 原 周 二
執行役員	野 根 茂
執行役員	依 田 博 実
執行役員	沢 山 和 紀
執行役員	成 田 透
執行役員	江 川 元 二
執行役員	小 島 孝 一 郎
執行役員	加 々 美 道 也

■ 組織図



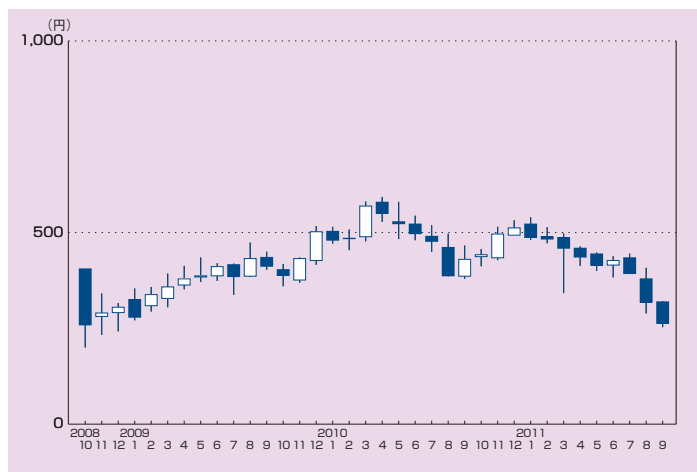
発行可能株式総数 1,000,000,000株  
 発行済株式の総数 399,167,695株  
 株主数 22,513名

## ■ 大株主（上位10名）

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	29,907,000	7.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	28,051,000	7.40
住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.05
株式会社啓愛社	15,000,000	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	14,397,000	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	14,134,000	3.73
公益財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.65
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.64
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	8,294,000	2.19

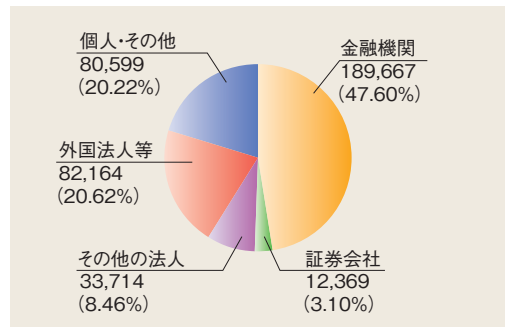
(注) 1. 当社は、自己株式20,245,985株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

## ■ 株価の推移（東京証券取引所）



## ■ 所有者別株式分布状況（単元株数別）

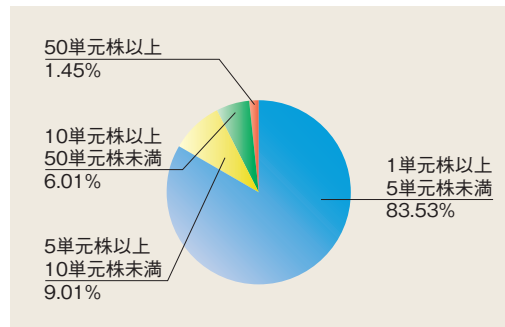
(単位：千株)



※ ( )内は持株比率を表しています。

## ■ 単元株主数分布状況（所有株数別）

(1単元：千株)



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	1,000株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当金支払株主確定日	期 末 配 当 金 毎年3月31日 中 間 配 当 金 毎年9月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	☎ 0120-176-417（平日 午前9時～午後5時）
（ホームページ）	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
公告方法	電子公告により行います。（ <a href="http://www.minebea.co.jp/">http://www.minebea.co.jp/</a> ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部

### 【第66期 中間配当金のお支払いについて】

第66期中間配当金は、同封の「第66期中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にて払渡期間内（平成23年12月5日から平成24年1月10日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「第66期中間配当金計算書」及び「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

（株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください。）

### 【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りしております。

（同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります。）

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

（株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください。）

### 【株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について】

株式に関するお手続（届出住所・姓名等の変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等）のご照会及びお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

- ・証券会社で口座開設されている株主様 …… 当該証券会社にご連絡ください。
- ・証券会社で口座開設されていない株主様 …… 住友信託銀行株式会社にご連絡ください。

（以下、【特別口座について】をあわせてご参照ください。）

### 【特別口座について】

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に株式会社証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社へ開設された口座（特別口座といえます。）に記録されております。特別口座の詳細につきましては、前頁の住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問い合わせください。



ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。

**Minebea**

ミネベア株式会社

東京本部

〒153-8662

東京都目黒区下目黒1丁目8番1号 アルコタワー19階

TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601

URL <http://www.minebea.co.jp/>

©ミネベア株式会社  
2011年12月